

# 共生社会の形成に向けた インクルーシブ教育システム ～法令・理論編～

愛媛県総合教育センター  
相談支援部 特別支援教育室

## 研修の内容

( ) の形成に向けて、  
( ) に基づく  
( ) の理念が  
重要である。

平成28年4月1日に ( ) が施行された。  
この法律の施行により、公立学校等においては、障がいをもつ児童・生徒に対する差別的扱いの禁止はもちろんだが、( )  
の提供が法令上義務化された。

## 共生社会の形成に向けて

共生社会とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障がい者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会であり、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である。

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（中央教育審議会初等中等教育分科会報告）」（平成24年）

- 1 共生社会の形成に向けて
- 2 就学相談・就学先決定の在り方について
- 3 障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境整備
- 4 多様な学びの場の整備と学校間連携等の推進
- 5 特別支援教育を充実させるための教職員の専門性向上等

共生社会の形成に向けて、  
「障害者の権利に関する条約」  
に基づく  
インクルーシブ教育システム  
の理念が重要である。

障害者の権利に関する条約第24条によれば、  
「インクルーシブ教育システム」とは、人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とする目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、（中略）個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。

※ 中教審報告より一部抜粋

## 「障害者基本法」の一部改正（平成23年）

### 第16条（教育）一部抜粋

国及び地方公共団体は、障害者が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするため、可能な限り障害者である児童及び生徒が障害者でない児童及び生徒と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、教育の内容及び方法の改善及び充実を図る等必要な施策を講じなければならない。

## 「障害者基本法」の一部改正（平成23年）

### 第16条（教育）一部抜粋

2 国及び地方公共団体は、前項の目的を達成するため、障害者である児童及び生徒並びにその保護者に対し十分な情報の提供を行うとともに、可能な限りその意向を尊重しなければならない。

3 国及び地方公共団体は、障害者である児童及び生徒と障害者でない児童及び生徒との交流及び共同学習を積極的に進めることによって、その相互理解を促進しなければならない。

## 交流及び共同学習

障がいのある子どもと障がいのない子どもが一緒に参加する活動

- 相互の触れ合いを通じて豊かな人間性を育むことを目的とする交流の側面
- 教科等のねらいの達成を目的とする共同学習の側面

「交流及び共同学習」には交流の側面と共同学習の側面が一体としてある

- ・「交流及び共同学習を進めるために」愛媛県教育委員会発行
- ・「小・中学校の教科学習における「交流及び共同学習」」愛媛県総合教育センター発行

## 「学校教育法施行令」の一部改正（平成25年） 改正の趣旨

就学基準に該当する障害のある子どもは特別支援学校に原則就学するという従来の就学先決定の仕組み



障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組み

※学校教育法施行令の一部改正について（通知）より

## 障害を理由とする差別の解消の推進 に関する法律（障害者差別解消法）

### 第 1 条（目的）

この法律は、障害者基本法の基本的な理念にのっとり（中略）障害を理由とする差別の解消を推進し、もって全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資することを目的とする。

平成25年 6 月26日公布

平成28年 4 月 1 日施行

## 障害を理由とする差別の解消の推進 に関する法律（障害者差別解消法）

### 第 7 条 一部抜粋

（行政機関等における障害を理由とする差別の禁止）

2 行政機関等は、その事務又は事業を行うに当たり、障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の意思の表明があつた場合において、（中略）社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮をしなければならない。

障害を理由とする差別の解消の推進  
に関する法律（障害者差別解消法）

障害者差別解消法による義務及び努力義務

	不当な差別的 取扱いの禁止	合理的配慮 の提供
国	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)
地方公共団体	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)
国立大学法人	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)
学校法人	義務 (第8条1項)	努力義務 (第8条2項)